

第17号

発行日／平成18年7月31日 発行所／独立行政法人 労働安全衛生総合研究所 発行責任者／荒記 俊一
〒214-8585 神奈川県川崎市多摩区長尾6丁目21-1 TEL 044-865-6111 FAX 044-865-6116
ホームページ <http://www.jniosh.go.jp/>



中野厚生労働副大臣 研究所視察

巻頭言

独立行政法人 労働安全衛生総合研究所 理事長
産業医学総合研究所 所長 荒記 俊一



「産業医学総合研究所」は平成18年4月1日に「産業安全研究所」と統合し、非公務員型の「独立行政法人 労働安全衛生総合研究所」として出発しました。私は、これまで産業医学総合研究所の理事長を務めてきましたが、このたび新法人の舵取りを仰せ付かり、責任の重さを痛感しています。また今回新研究所

の内部組織となりました産業医学総合研究所の所長も兼ねることになりました。

新法人の前身である産業安全研究所は、第二次世界大戦中の昭和17年1月に旧厚生省の研究所として発足以来、産業安全に関する国内唯一の工学系の総合研究所として、事業所における災害の発生を防止するために労働災害の解明と災害防止技術の開発を行うことにより、国の行政活動に貢献してきました。一方、戦後旧労働省のけい肺試験室としてスタートした産業医学総合研究所は、57年の長きにわたり職業性疾病の病因解明、診断および予防と働く人々の健康の保持増進のため、博士号を有する医学、健康科学、環境科学、理工学、生命科学等の専門家により学際的な調査研究を続けて来ました。

新しい研究所は、両研究所の管理部門を統合縮小し、調査研究部門に災害調査分析センターと国際情報・労働衛生研究振興センターを設置して、職場の安全と働く人々の健康の確保を目的とする研究活動を充実させる体制をとることになりました。幸い厚生労働省関係の試験研究機関の中でも、感染症研究所と医薬品食品衛生研究所に次ぐ研究者数となりましたので、新しい目的を達成するために役職員を総動員して努力する所存です。

なおわが国の最近の労働安全衛生を巡る大きな問題には、中小企業、自営業、家内労働者の多くに今なお残る危険な職場と有害な職場環境の問題があります。また急速な情報化（特にIT化）社会の進展と人口構造の高年齢化および少子化により産業構造と労働生活がめまぐるしく変化し、長時間労働、労働ストレス、過労死、自殺等の問題が多くの人々の間に顕在化してきています。さらに、アスベストによる中皮腫や肺がんという不治の病に石綿工場の労働者とその家族、ならびに工場周辺住民の方々が苦しみ、さらに死亡していることが明らかになり、予防医学対策と補償が緊急な社会的課題になっています。

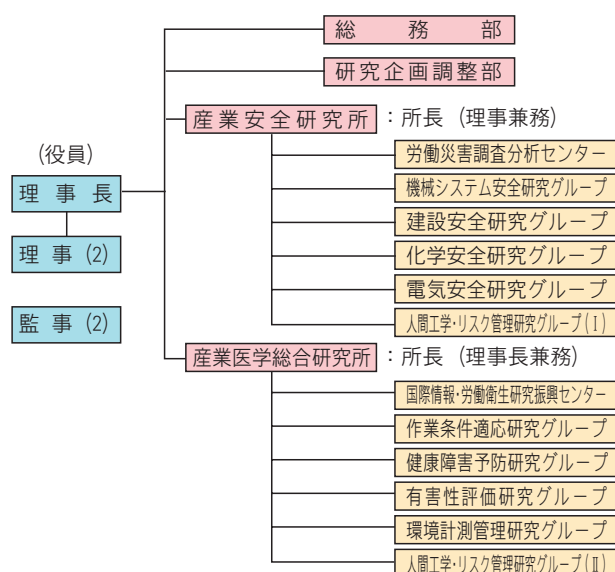
私どもは、これら新旧の労働安全衛生上の問題に対して、今後も専門的および技術的立場から総合的かつ学際的な調査研究を続けてまいります。このたび新たな出発を迎えました労働安全衛生総合研究所の諸活動に対しまして、皆様方よりご理解とご協力を賜われますと共に、叱咤激励をいただきますようよろしくお願い致します。

研究企画調整部から

研究企画調整部 部長 小川 康恭

本年 4 月 1 日、独立行政法人労働安全衛生総合研究所法の成立により、独立行政法人産業医学総合研究所が独立行政法人産業安全研究所へ統合され、独立行政法人労働安全衛生総合研究所（安衛研）が発足致しました。法に定められている業務である「事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究」が効率的・効果的に遂行できる組織を目標としています。現行の組織は理事長の下、理事長の直属部門として総務部、研究企画調整部、各研究所長の下で産業安全研究所（安研）、産業医学総合研究所（産医研）が並びます。安研の所長には理事が、産医研の所長には理事長が兼任となります。二つの研究所の下には 2 センター、9 研究グループがあり、安研の下には労働災害調査分析センター、機械システム安全研究グループ、建設安全研究グループ、化学安全研究グループ、電気安全研究グループ、人間工学・リスク管理研究グループ（Ⅰ）が、産医研の下には国際情報・労働衛生研究振興センター、作業条件適応研究グループ、健康障害予防研究グループ、有害性評価研究グループ、環境計測管理研究グループ、人間工学・リスク管理研究グループ（Ⅱ）が置かれています（組織図参照）。人間工学・リスク管

労働安全衛生総合研究所



理研究グループは清瀬及び川崎に配置され安全、衛生両分野の融合した研究を発展させる役割を担っています。部、センター、研究グループにはそれぞれが所掌する業務を理事長又は所長の命を受け総括する部長、センター長、研究グループ長／首席研究員が、さらに業務及び研究経験に応じて統括研究員、上席研究員、主任研究員、研究員が置かれました。また、理事長及び上司の命を受けて部の業務を分掌する調査役 1 名が研究企画調整部に置かれ、主務省より派遣されることになりました。

長時間労働に関する産業医学総合研究所－米国産業安全保健研究所シンポジウム

作業条件適応研究グループ 統括研究員 岩崎 健二
 国際情報・労働衛生研究振興センター 主任研究員 高橋 正也
 有害性評価研究グループ 中田 光紀

米国でも近年、長時間労働が重要な問題となってきました。米国産業安全保健研究所（米国 NIOSH）は、2004 年に長時間労働と安全・健康に関する会議を主催する（本誌第 14 号 p.6）など、長時間労働の研究を積極的に進めています。今回のシンポジウムは日米の長時間労働の現状とその健康、安全などへの影響を討論することを目的として、産医研と米国 NIOSH が共同で企画し、2006 年 3 月 22 日に米国 NIOSH（シンシナティ市）で開かれました。産医研側からは 3 演題、米国 NIOSH 側からは 6 演題の講演が行なわれました。講演の内容は米国 NIOSH の応用研究技術部門ニュースレター 2006 年 3 月号に、次のように紹介されました：“Kenji Iwasaki は過労死問題と最近の日本の労働時間規制について、Masaya Takahashi は長時間労働に関連した覚醒度の変化について、Akinori Nakata は長



シンポジウム出席者の記念撮影

時間労働と仕事ストレスの免疫影響について発表した。James Grosch、Claire Caruso、Edward Hitchcock はアメリカ国民から標本抽出した集団における長時間労働者、看護師、トラック運転手の研究結果についてそれぞれ発表した。Steven Sauter と Kellie Person は家での仕事（筆者注：持ち帰り残業、在宅勤務を含む）と仕事の質、健康問題について発表した。Ted Scharf は疲労した労働者の安全問題について論じた。Tapas Ray と Tim Bushnell は長時間労働に影響を与える労働市場における需要側、供給側の決定要因について論じた。” このシンポジウムの成果を今後の長時間労働の研究に活かしたいと思います。

労働衛生重点研究推進協議会第 5 回公開シンポジウム ー厚生労働科学研究費補助金研究事業よりーが開催される

研究企画調整部 部長
小川 康恭

昨年 11 月 18 日、女性と仕事の未来館ホール（港区芝）において労働衛生重点研究推進協議会第 5 回公開シンポジウムが当研究所を事務局として開催されました。今回は前回に引きつづき、厚生労働科学研究費補助金研究事業に基づき行われている研究の成果を発表して頂くことにより、「21 世紀の労働衛生研究戦略」に示された 18 の重点研究課題が、厚生労働省が補助する科学研究費のもとでどのように進められているか、紹介しました。櫻井治彦会長の開会の挨拶、厚生労働省労働衛生課阿部重一課長の挨拶に引き続き現在労働衛生研究の最先端を走っておられる 9 人の先生方による講演が、下記の 4 部に分けて行われました。午前の部「産業社会の変化により生ずる労働生活と健康上の課題に関する研究領域」、午後の部Ⅰ「有害性機序の解明に関する研究領域」、午後の部Ⅱ「管理方策に関する研究（1）」、午後の部Ⅲ「管理方策に関する研究（2）」と内容も盛りだくさんでしたが、何れも現在緊急を要する研究課題です。講演者等の様々な新しい試みや、最新のデータを交えながらの説明は非常に興味深く、130 名を超える聴衆も熱心に聞き入っていました。

午前の部、産業社会の変化により生ずる労働生活と健康上の課題に関する研究領域

座長：高田勗先生（労働者健康福祉機構・中央労働災害防止協会）、河野啓子先生（帝京平成大学）

「事業場における過重労働による健康障害防止対策のた

めの具体的方策に関する研究」寶珠山務先生／筒井隆夫先生（産業医科大学）、「職場環境等の改善等によるメンタルヘルス対策に関する研究」下光輝一先生（東京医科大学）、「テロ等による勤労者の PTSD 対策と海外における精神医療連携に関する研究」金吉晴先生（国立精神・神経センター）、「職場における心臓突然死や事故発生に及ぼす失神・睡眠障害等の潜在危険因子の早期発見とその対策に関する総合的研究」安部治彦先生（産業医科大学）
午後の部Ⅰ、有害性機序の解明に関する研究領域
座長：荘司栄徳先生（日本労働衛生コンサルタント会）
「臭素化ダイオキシン類の毒性評価に関する研究」山本静護先生（日本バイオアッセイ研究センター）

午後の部Ⅱ、管理方策に関する研究（1）

座長：松島泰次郎先生（日本バイオアッセイ研究センター）、興重治先生（元 中央労働災害防止協会）

「産業中毒の予防と診断のための生体試料中有害物質及びその代謝物・付加体の超微量分析手法の開発研究」森田陽子先生（東京労災病院）、「作業環境中有害物質濃度の連続測定による二次元可視システムの開発とその応用」芹田富美雄先生（（独）産業医学総合研究所）

午後の部Ⅲ、管理方策に関する研究（2）

座長：加藤隆康先生（トヨタ自動車㈱）、高橋信雄先生（（社）日本経済団体連合会（JFE スチール㈱））

「今後の産業保健のあり方に関する研究」東敏昭先生（産業医科大）、「健康増進効果の高い保健指導の方法等に関する研究」圓藤吟史先生（大阪市立大学）

神奈川工科大学と連携大学院協定を締結 「第 1 号連携大学院協定締結！」

有害性評価研究グループ 部長 前田 節雄

平成 18 年 5 月 1 日付にて、このたび産医研の念願であった連携大学院協定を神奈川工科大学大学院工学研究科と締結しました。産医研ではこの連携大学院制度に基づいて神奈川工科大学と協定を結び、産医研研究者が大学から連携大学院教員の発令を受け、大学院生を研修生として受け入れ、研究指導を行うことになりました。このたび発令を受けました産医研の研究員は、下記の 3 名です。



神奈川工科大学 小口幸成学長（左）と
労働安全衛生総合研究所 荒記俊一理事長（右）

所 属 ・ 職 名	氏 名	委 嘱 職 名	配属専攻
有害性評価研究グループ部長	前田 節雄	客 員 教 授	機械工学専攻
人間工学・リスク管理研究グループ（Ⅱ）研究員	柴田 延幸	客員助教授	機械工学専攻
環境計測管理研究グループ主任研究員	鷹屋 光俊	客員助教授	応用化学専攻

研究紹介

作業関連疾患の疫学研究

有害性評価研究グループ 主任研究員 毛利 一平

私たちは毎日、8時間を労働に、8時間を睡眠に、8時間を自分のために費やします（勿論これは理想とされる条件ですが）。そうであるならば、どうして労働が原因で病気になることなど無いと言えるでしょうか。

また、労働のあり方は生活習慣をも規定してしまいます。例えば不規則な勤務で、規則正しい食事や睡眠を実践することは非常に難しいことです。そうであるならば、「生活習慣病」と言えども、どうして労働と関係が無いなどと言うことができるでしょうか。

「様々な疾病の作業関連性を疫学的に明らかにする。」

これが2003年度から3年間にわたって実施されたプロジェクト研究「作業関連疾患・生活習慣病における職業因子の寄与に関する疫学的研究」の目的でした。

私たちはこのプロジェクトにおいて2つの目標を掲げました。ひとつは当研究所がこれまでに築いてきた大規模な職業がんの疫学研究のためのデータを整備し、新たな追跡（コホート）調査を行い、労働衛生行政に役立つ科学的根拠（エビデンス）を提示すること。もうひとつは、循環器疾患など現在問題となっている疾患の作業関連性についてエビデンスを確立することを目的として、新規に大規模なコホートを確立することでした。

前者に関しては、保有するデータ量が30万件を超えるほどの大規模なものであったため、データベースシステムの更新が必要になったり、市町村合併に伴って既存データの更新をしなければならなかったりと、計画当初想定していなかった条件が加わり、予想外に作業が難航して

しまいました。それでも新たな追跡調査の準備を整えることができ、今後徐々に成果を発表してゆけるのではないかと考えています。

後者については、少なくとも数万人から10万人の規模で追跡を行い、労働と疾病の直接的な関連だけでなく、労働のあり方がどのように生活習慣を修飾し、それがどのように健康に影響を及ぼすかを明らかにしたいと考えていました。しかし残念ながら、想定していた規模の集団を確保することはできず、タクシー運転手や中小化学工場の労働者について、数百人規模の小規模な集団を確保したにとどまっています。

追跡調査を実施するとすると、氏名や生年月日はもちろんのこと住所も必要ですし、死亡された方の死因を確認するためには本籍地の情報も必要となります。個人情報保護への関心が急速に高まった時期でもあり、このような条件で調査への参加に理解を得ることは、非常に困難なことでした。

欧米では、日本以上に個人情報が厳しく保護されているとも聞きます。しかしそれでも、多くの疫学研究がなされ、次々とエビデンスが発信されています。それだけ社会の疫学研究に対する理解が進んでいるのかもしれませんが、そこに至るまでに欧米の疫学者たちが積み重ねてきた努力もまた、私たちとは比べ物にならないのかも知れません。

プロジェクト研究である限り、時間的な制限は致し方ないのですが、疫学研究は10年、20年と続く息の長い努力が必要とされます。今回築くことができた疫学研究のための資源を活かすことができるよう、今後さらに努力を重ねたいと思います。

ナノテクノロジーと社会

前 環境計測管理研究グループ 統括研究員 明星 敏彦

ナノテクノロジーの進歩、中でもナノマテリアルと呼ばれる種々の機能を持った物質の開発が進んでいます。これらの物質は近い将来、IT、環境技術、バイオテクノロジーに至る広い分野で使用される可能性があり、既に、フラーレン、カーボンナノチューブなど実験室レベルから産業レベルの生産量となりつつあります。しかしながら、ナノ粒子はその微小さ故に新たな影響を環境や生体、さらに社会に与えるかも知れず、また最終製品は密封されていても、原料の製造や流通の段階でこれらの粒子に曝露する可能性もあり、取り扱う作業者の労働安全衛生の問題も考えなければなりません。

このナノテクノロジーの環境や生体、さらに社会に与える影響を考えようという機運が世界的に盛り上がってきています。米国では、ナノテクノロジー研究開発費の10%程度を環境、健康と社会に与える影響を研究するために充当する方向で進んでいます。欧州は、国際的な化学物質管理に積極的であり、ナノマテリアルも化学物質管理に組み込むことを考えているようです。

国際会議やワークショップも盛んで、First International Symposium on Occupational Health Implications of Nanomaterials が開かれ（2004年



10月、英国)、第2回は2005年10月に米国ミネソタで開かれました。写真は2005年7月にロンドンで開かれた日本学術会議と英国王立協会との共同主催のナノテクノロジーの健康・環境・社会への影響に関する日英ワークショップに参加したときの様子です（写真左端より3人目が筆者）。

日本は、ナノテクノロジーの研究・開発において、世界的に優位を保ち、フラーレン、カーボンナノチューブの実質的な生産国となっています。国内でも関係の研究所で横断的に、多方面の研究者が共同でこの問題に取り組む機運が醸成されつつあります。しかしながら現在、ナノテクノロジーの環境や生体に与える影響に関する知見は非常に少なく、今後研究を進める必要があります。

Research introduction

国際共同研究 英国ラフボロー大学

有害性評価研究グループ 部長 前田 節雄

国際規格ISO 2631-1:1997（全身振動曝露の評価）は、日本や英国の研究者による研究結果に基づいて策定されてきましたが、2003年9月にベルリンで開催されました国際規格検討委員会ISO/TC108/SC4におきまして、このISO 2631-1の全身振動の測定評価方法の問題が各国から指摘され、委員会でこの規格の見直しを検討する特別委員会の設置が承認されました。この見直しのためには、これまで実施されていなかった6軸全身振動加振器を用いた多軸全身振動の人体影響評価に関する研究が必要になります。

ここで、ISO 2631-1の改定作業へデータを提供することや、日本や英国の労働者が振動環境で快適に作業できるような条件を明らかにし、ISO2631-1の全身振動の曝露評価の測定・評価方法を検討するためには、6軸（6自由度）人体振動加振器が必要になりますが、このような人体振動実験の為に6軸加振器を備えた実験室は世界でも数えるほどです。その加振器が、英国ラフボロー大学のMansfield博士の研究室と産業医学総合研究所に導入されています。産医研の人体振動実験室は、ラフボロー大学のNews Letterにて“one of the most advanced vibration research centers in the world”と紹介されている、世界に誇れる存在なのです。

現在、それぞれに設置されている6軸加振器を用いて多軸全身振動の人体影響を明らかにするための国際共同研究が実施されており、その結果より国際ジャーナルへの論文の投稿、及びISO/TC108/SC4のISO2631-1の改

英国ラフボロー大学の
6軸加振器と Mansfield 博士 ▶



▲ 産業医学総合研究所に設置されている 6 軸加振器

定特別委員会へのデータの提供を行ってきています。これまでの共同研究予算から述べますと、平成17年度独立行政法人日本学術振興会特定国派遣研究や大和日英基金により産医研からラフボロー大学へ、一方ラフボロー大学から産医研には同大学予算やJSPSのサマープログラム等により、研究者の相互交換による共同研究を実施してきました。また、Mansfield博士は、平成18年度の中災防の労働安全衛生総合研究推進事業・外国人研究者招聘事業で本年11月に来所し、共同研究実験を行うことが決定しています。

今後は、共同研究協定(MOU)や連携大学院協定の締結を行うことにより、更なる共同研究の推進を考えています。

アジア労働衛生研究センター会議報告書

前 国際研究交流情報センター長・現 愛知教育大学教授 久永 直見
国際情報・労働衛生研究振興センター長 澤田 晋一

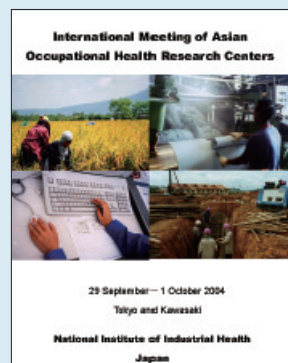
2004年秋に産医研は、厚生労働省や中災防などの協力を得て韓国、中国、台湾、フィリピン、タイ、ベトナム、マレーシア、インドネシアの国立労働衛生研究所あるいはそれに準ずる11ヶ所の機関から計16名の代表を招聘し、アジア労働衛生研究センター会議を開催しました。その報告書（全220頁）がこのほど発刊されました。本報告書には(1)各国・地域の労働安全衛生法規、職業性疾病の発生状況、労働衛生上の課題、各機関の概要等の基本情報ならびに(2)海外からの代表16名と産医研理事長および研究員5名の講演が収められています。担当者の転出などのため、発刊までに時間を要しましたが、会議参加国・地域の労働衛生研究の現状を俯瞰でき、参加者の労働衛生研究にかける熱い思いも伝わってくる資料とすることができました。国際学術誌Industrial Healthの2004年第2号のアジア特集と併せてお読み頂

くとさらに有用かと思われます。

本会議は、東アジア諸国・地域の行政府に付属する労働衛生研究機関が一堂に会し、連携・協力について話し合う初めての会議でした。この会議が第一歩となつて、アジ

ア諸国・地域の労働衛生研究ナショナルセンターの連携ネットワーク作りが進み、組織的交流ができるようになれば、いずれの国・地域、機関にとっても裨益するところが大きいと考えられます。すでに韓国産業安全公団産業安全保健研究院では第2回会議を韓国で2007年に開催することを検討中と聞きます。少しずつですが山は動き出したようです。

本報告書を入手ご希望の方は、国際センターの澤田まで (Email: sawada@h.jniosh.go.jp) ご連絡ください。



第 7 回客員研究員交流会

作業条件適応研究グループ 部長 平田 衛
国際情報・労働衛生研究振興センター 上席研究員 甲田 茂樹

2006 年 3 月 9 日 (木) 午後、第 7 回客員研究員交流会が日本教育会館 (東京都千代田区一ツ橋) にて開催されました。荒記俊一理事長の挨拶の後、第一部「石綿問題－今後の課題と展望」として、1) 建設労働者における石綿問題－これからの展開、久永直見氏 (愛知教育大学)、2) 生体内石綿の計測－課題と展望、神山宣彦氏 (東洋大学)、第二部「新しい有機溶剤中毒の事例」として、1) コンピュータ基板製造業におけるジメチルアセトアミド (DMAC) 中毒、甲田茂樹氏 (当所・国際研究交流情報センター、当時)、2) DMAC による健康障害と対策事例、舟橋 敦氏 (マツダ自動車健康推進センター)、の各 2 題について、講演と討論が行われました。年度末近くにもかかわらず、企業の産業医である客員研究員、当所元職員の客員研究員、所員など約 30 名の参加がありました。上記の終了後、場を同会館 2 階のレストランに変え懇親会が行われ、約 20 名が参加、さらに交流の実を挙げました。

第 2 回 ICOH 仕事とストレスに関する国際会議

国際情報・労働衛生研究振興センター 主任研究員 高橋 正也

第 2 回 ICOH 仕事とストレスに関する国際会議 (The Second ICOH International Congress on Psychosocial Factors at Work) が岡山大学大学院・川上憲人教授を組織委員長、産医研・荒記理事長を組織委員会顧問として 2005 年 8 月 23 ~ 26 日に岡山市で開かれ、「仕事のストレス－東と西の融合」という会議テーマの下、世界 48 ヶ国から総勢 400 名が参加し活発に議論しました。

数多くのシンポジウムや特別講演の中でも印象に残ったのは、シンポジウム 9 “Publishing in Occupational Health Psychology : Do we receive and publish the manuscripts that have an impact ?” でした。このシンポジウムでは職業性ストレスに関する有力三誌 J. Occup. Health Psychol., J. Occup. Health, Scand. J. Work Environ. Health の責任編集委員が各々の雑誌の現状や問題点を紹介しました。それらより、査読意見の質をどう保つか、よりインパクトのある論文をどう選ぶか、どのような論文を今後掲載したいかなどについて知ることができました。このような情報は普段投稿者という立場しか取れない私たちにとって、とても貴重でした。

また、今回の会議はその内容が学術的に高いレベルであったばかりでなく、参加者が心から楽しめるようなさまざまな企画や配慮がなされていました。岡山後楽園で行われた晚餐会は庭園の美しさとともに、思い出に残るものとなりました。



開会講演の厚生労働省労働基準局
小田清一 安全衛生部長
(当時、最前列左側)

第 9 回職業・環境神経行動学国際会議

作業条件適応研究グループ 部長 平田 衛

2005 年 9 月 26 日から 29 日まで、韓国の古都・慶州において開催されました。本会議のアジアにおける開催は、第 4 回 (1991 年東京、学会長は荒記俊一東大教授・当時)、第 5 回 (1994 年上海、学会長は金会慶 中国安徽三聯事故予防研究所長・三聯学院学長) に続き、3 回目となります。今回は、韓国労働安全衛生公団 (KOSHA、当所との研究交流協定締結機関) の担当でした。参加者数は 196 名であり、日本からは韓国、米国に次いで多く、23 名が参加しました。当所からは理事長の荒記俊一、有害性評価研究部長 (当時) の平田衛の両名が参加し、28 日の公式ディナーでは荒記理事長が参加者を代表して乾杯の音頭をとりました。会議では 6 つのキーノートアドレス、マンガンや農薬などの 7 つのミニシンポジウムが開催され、一般口演 44 題、ポスター 68 題の発表が行われました。溶接工の MRI 所見に関する研究などから韓国におけるこの分野の活発な研究を垣間見たことに加え、KOSHA は世界労働安全衛生大会を 2008 年に開催するとのことで、労働安全衛生分野における韓国の意欲を感じました。



期間中、月明下の古都散策、浦項製鉄や現代自動車の最大根拠地であるウルサン工場の見学が行われました。後者には両名とも参加し、プレス工場、自動溶接工場、組立工場などを見学しました。プレス工場の作業は終了しており、騒音には曝露されませんでした。組立工場は日本と大差なく自動化されていましたが、労働者の働き方はまだ余裕があると見受けられました。

次回第 10 回は、2008 年に中米のコスタリカで開催される予定です。

第 13 回日本産業ストレス学会を開催して

作業条件適応研究グループ 大塚 泰正

2006 年 1 月 12 日 (木) 13 日 (金) に、早稲田大学国際会議場において第 13 回日本産業ストレス学会を開催致しました。学会長を原谷隆史 (研究企画調整部)、事務局長を大塚泰正 (作業条件適応研究グループ) が務めました。

本学会は学際的で多様な職種の方々に参加されているため、職場の実践に役立つ内容として今回のメインテーマは「職場のストレス対策とメンタルヘルスの向上」とし、このメインテーマに沿って、特別講演 1 題、会長講演 1 題、シンポジウム 3 題を企画しました。

特別講演は島悟先生 (東京経済大学) が「産業保健に必要な臨床精神医学的アプローチ」と題して行い、産業ストレスにおける臨床の重要性について述べられました。また、会長講演は原谷が「職業性ストレスの予防と健康職場—最近の動向と課題」と題して行い、企業の適切なストレス予防対策の取り方について述べました。

シンポジウムは、「ジョブ・ストレスからワーク・エンゲイジメントへ」(座長: 小杉正太郎先生・夏目誠先生)、職場環境の改善によるメンタルヘルスの向上」(座長: 川上憲人先生・下光輝一先生)、「職場ニーズに応じたストレス対策の実践とその効果」(座長: 加藤登紀子先生・廣尚典先生) の 3 題が行われました。一般口演は、長時間労働、うつ、復職、睡眠などの最近注目されるトピックを中心に、25 題発表されました。今回ご支援をいただきました皆様に厚く御礼を申し上げる次第です。



会長講演中の原谷学会長

新規採用研究員

国際情報・労働衛生研究振興センター 上席研究員 甲田 茂樹

平成 18 年 1 月 1 日付で着任しました。これまでの 22 年間は大学に籍を置いて教育・研究・社会活動に従事してきました。私の研究及び社会活動の中心は産業保健であり、筋骨格系疾病のリスク要因の同定・予防・対策、有害化学物質のリスクアセスメントとマネジメントなどをテーマとして、フィールドを対象とした研究活動を行ってきています。大学でのここ数年は些事に煩わされてきましたが、今後はじっくりと時間をかけて、自らの研究内容をどのようにして現場の労働衛生活動に結実させていくか、ひいては、行政貢献や社会還元につなげていくか、という事を念頭にに入れて研究していきたいと考えています。



健康障害予防研究グループ 吉田 吏江

産医研では、以前から化学物質の生体影響調査方法を勉強させてもらっていました。その後、新たに早期影響指標を検討するために国際がん研究機関へ、環境因子-遺伝子相互作用の研究を行うために国立がんセンターへ各々赴き、短い期間ではありましたが大変良い勉強ができました。今後これらの経験を活かしながら、さらに職場有害因子による健康影響指標の研究に取り組みたいです。私は、急速に発展していく生化学・分子生物学の第一線の研究者の知恵をお借りして、科学の発達が社会に還元されるように橋渡しとなる役割を担いたいと常に思ってきました。これからも、労働衛生に有用な学際的研究ができるよう勉強し続けていきたいと考えています。



有害性評価研究グループ 樋口 重和

秋田大学医学部より移ってきました。今までは、光が生体に及ぼす影響について、生体リズムや睡眠を切り口に研究を行ってきました。私が常々考えることは、人間の生物としての柔軟性の高さです。多様化する現代社会では、昼夜の区別に関係なく誰かがどこかで活動しています。これほど時間に自由な生き物は他に見あたりません。しかし、この柔軟性の高さが逆に心身に歪みをもたらしているのも事実です。これは睡眠や生体リズムに限った話ではありません。人間の柔軟性あるいは適応能を正しく理解することが、健康を考える上で重要だと思います。このような視点から労働者の健康を考え、良い研究をしていきたいと思っています。これからよろしくお願いします。



■ 産医研の思い出

前 企画調整部 部長 本間 健資

平成18年3月末日をもって産医研を定年退職致しました。おかげさまでこの27年余の間に職場の化学物質の生体影響を中心に研究成果を学会や専門誌等に発表することができました。研究外では、特に独立行政法人化の前後から規程類の制改定や協議会関係の仕事が増え、更に平成16年度からは企画調整部の業務や安研との統合の準備などで過重？労働が懸念されました。これからは作業環境測定協会の仕事とともに趣味（旅行・写真・美術館・落語・歴史・遺跡etc.）も大いに楽しみたいと思います。産医研はこれからも変革を余儀なくされる事と思いますが、対応策については労力／効果比を充分考慮する必要があります。皆様のご発展とご健康をお祈りします。



■ 特許・表彰・学位

平成18年度特許査定

涙液蒸発量測定

澤田晋一、中村正市((株)スキノス) 3806908

平成17年度特許査定

遠隔操作型粉塵除去装置

小嶋 純 3769617

赤外分光分析用試料ホルダー及び赤外分光分析方法

小嶋 純 3777426

平成16年度特許査定

微粒子分級装置及びその方法

明星敏彦、鷹屋光俊 3629512

流通データベース登録済

往復流または脈動流を形成する方法及び装置

明星敏彦 1623600

特許審査中

姿勢補助装置及びその使用方法

岩切一幸 2003-131926

ヒューム吸引トーチ用スタンド

小嶋 純 2005- 45582

職場における安全文化評価尺度の自動構成・運用システム

大塚泰正、塩見格一((独)電子航法研究所)、鈴木綾子

((財)鉄道総合技術研究所)他 2006-097214

表 彰

明星敏彦：エアロゾル計測賞（日本エアロゾル学会）2005年7月

学 位

上野 哲：博士（医学）、東京大学、2006年5月

■ Industrial Health原稿募集

Industrial Health編集事務局長 高橋 正也

皆様からの貴重な成果をご投稿いただけるように編集部では準備しております。Industrial Healthの論文がより多くの方々に読まれ、引用されることは重要です。今年7月から、本誌に掲載された論文は、PubMedで検索されたときに画面にある「J-STAGE」というボタンをクリックすればその論文をPDFで読めるようになります。まずは近刊号からですが、今後増やす予定です。是非お試しください。

■ 重点研究課題登録のお願い

労働衛生重点研究推進協議会では研究課題登録をお願いしています。その目的は、労働衛生研究を推進し、①国民的理解を得るための広報を行う、②研究機関・研究者等に広報を行い、研究への参加等を図る、③研究機関の機能充実を図り、相互連携を進める、④教育研究機関、企業間等の交流を進め人材育成を図る、⑤情報システム等の研究支援体制の整備、共同研究や施設共同利用の推進を図る、等です。皆様のご理解とご協力をお願い致します。登録には http://www.h.jniosh.go.jp/jp/senryaku/kadai_tourouku.html をご覧ください。

■ 編集後記

旧産業医学総合研究所は、労働省労働基準局労働衛生課分室「けい肺試験室」（昭和24年）、労働省労働衛生研究所（昭和32年）を経て川崎市多摩区に昭和51年に開所されましたが、本年4月より旧産業安全研究所と統合し、労働安全衛生総合研究所となりました。

統合後は、メールのドメインも@h.jniosh.go.jpとして使用されるようになりましたが、本研究所の英語略称はJNIOHSH(National Institute of Occupational Safety and Health)です。

慌ただしく時代が変化しています。しかし、今後とも産業医学総合研究所は、日本の働く人々のために有益な労働安全衛生研究に邁進してまいります。皆様方のご支援とご指導をお願い申し上げます。（鈴木 亮）

産医研ニュース編集委員会

[編集委員長] 小川康恭 [副編集委員長] 岩崎健二・澤田晋一

[編集委員] 安彦泰進・小野真理子・甲田茂樹・佐々木毅・鈴木 亮・須田 恵・中島淳二・中西良文・古瀬三也

■ 人事異動のお知らせ

(平成17年6月21日)

退職 加藤桂一（有害性評価研究部主任研究官）

(平成18年1月1日)

有害性評価研究部主任研究官

毛利一平（国際研究交流情報センター研究交流官）

新規採用 国際研究交流情報センター研究交流官 甲田茂樹

(平成18年3月31日)

退職 炭山 隆（理事）・清水英佑（非常勤監事）・本間健資（企画調整部長）・北村文彦（有害性評価研究部）

(平成18年4月1日)

労働安全衛生総合研究所

理事長（産業医学総合研究所長併任）

荒記俊一（産業医学総合研究所理事長）

監事 朝原幸久（宮城労働局長）

研究企画調整部

部長 小川康恭（作業条件適応研究部長）

調査役 木口昌子（厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課副主任中央産業安全専門官）

研究員 高橋幸雄（人間工学特性研究部）・岩切一幸（人間工学特性研究部）・小林健一（健康障害予防研究部）

国際情報・労働衛生研究振興センター

センター長 澤田晋一（国際研究交流情報センター長）

主任研究員 王瑞生（有害性評価研究部主任研究官）・高橋正也（作業条件適応研究部主任研究官）・久保田均（国際研究

交流情報センター）

研究員 上野 哲（人間工学特性研究部）・齋藤宏之（有害性評価研究部）

任期付研究員 Derek Smith（有害性評価研究部）

作業条件適応研究グループ

部長（労働災害調査分析センター併任）

平田 衛（有害性評価研究部長）

上席研究員 鈴木 亮（作業条件適応研究部主任研究官）

研究員 佐々木毅（企画調整部）

健康障害予防研究グループ

上席研究員 宮川宗之（企画調整部研究企画官）

新規採用 任期付研究員 吉田更江

有害性評価研究グループ

部長（国際情報・労働衛生研究振興センター併任）

前田節雄（人間工学特性研究部主任研究官）

上席研究員 倉林るみい（作業条件適応研究部主任研究官）

主任研究員 外山みどり（人間工学特性研究部主任研究官）

新規採用 任期付研究員 樋口重和

環境計測管理研究グループ

上席研究員 篠原也寸志（作業環境計測研究部主任研究官）

人間工学・リスク管理研究グループ(Ⅱ)

首席研究員 三枝順三（人間工学特性研究部長）

上席研究員（国際情報・労働衛生研究振興センター併任）

芹田富美雄（作業環境計測研究部主任研究官）